



## 2020年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年3月13日

上場会社名 株式会社 ジャストプランニング  
コード番号 4287 URL <https://www.justweb.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 望  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐久間 宏

TEL 03-3730-1041

定時株主総会開催予定日 2020年4月28日 配当支払開始予定日 2020年4月30日

有価証券報告書提出予定日 2020年4月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年1月期の連結業績(2019年2月1日～2020年1月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期	2,426	7.7	247	12.9	246	17.1	108	26.7
2019年1月期	2,254	5.7	284	33.5	297	29.9	147	47.6

(注) 包括利益 2020年1月期 105百万円 ( 26.6%) 2019年1月期 144百万円 ( 50.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年1月期	8.52	8.46	3.4	7.2	10.2
2019年1月期	11.64	11.53	4.7	8.6	12.6

(注) 当社は、2018年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年1月期	3,437	3,152	91.6	247.21
2019年1月期	3,403	3,136	92.0	246.38

(参考) 自己資本 2020年1月期 3,148百万円 2019年1月期 3,130百万円

(注) 当社は、2018年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月期	320	96	88	1,579
2019年1月期	65	85	188	1,444

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年1月期		0.00		7.40	7.40	94	63.6	3.0
2020年1月期		0.00		7.40	7.40	94	86.9	3.0
2021年1月期(予想)		0.00		7.40	7.40			

### 3. 2021年1月期の連結業績予想(2020年2月1日～2021年1月31日)

通期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、開示しておりません。連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年1月期	12,736,338 株	2019年1月期	12,706,338 株
期末自己株式数	2020年1月期	246 株	2019年1月期	246 株
期中平均株式数	2020年1月期	12,710,707 株	2019年1月期	12,684,370 株

(参考)個別業績の概要

2020年1月期の個別業績(2019年2月1日～2020年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期	1,086	1.1	241	15.2	236	17.8	168	17.3
2019年1月期	1,075	3.3	284	21.7	287	20.4	203	18.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期	13.23	13.13
2019年1月期	16.02	15.86

(注)当社は、2018年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年1月期	3,309	3,200	96.6	250.91
2019年1月期	3,248	3,123	96.0	245.38

(参考) 自己資本 2020年1月期 3,195百万円 2019年1月期 3,117百万円

(注)当社は、2018年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、決算短信 添付書類 4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料については、2020年3月25日以降当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 役員の異動	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、世界経済の不確実性は高く、米中の貿易摩擦やEU諸国の今後の政治動向、金融資本市場の変動等の影響により、その先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社では、会社設立以来、外食業界を中心としたシステムのコンサルティング及び開発を行ってまいりました。IT情報システム環境は激しい技術革新の渦中におかれており、外食業界においてもインターネットを活用した新しいビジネスモデルの構築や効果的なデータの活用方法が求められております。

このような環境の中で、当社ではASP(Application Service Provider)によるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組んでまいりました。

昨今のインターネット環境におきましては、タブレット端末やスマートフォン等のデバイスの進化や急速な普及により、外食産業においても様々なビジネスシーンで活用されるケースが認められております。

このような背景を踏まえ、ASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」及び、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営をいたしております。

当連結会計年度の売上高は、2,426,749千円（対前連結会計年度比7.7%増）となりました。ASP事業売上が878,972千円、システムのコンサルティング及び開発、その他ソリューションサービスに関連した事業を加えたシステムソリューション事業の売上が197,082千円、物流ソリューション事業の売上が1,121,389千円、太陽光発電所の運営事業である太陽光発電事業の売上は107,318千円、直営の外食店舗の運営事業であるその他事業の売上は121,986千円となりました。

一方、売上原価は、消費税軽減税率対応に伴うシステムメンテナンス、システムセキュリティ対策等により、1,549,127千円（同13.7%増）となりました。販売費及び一般管理費は、人員の増加、広告宣伝及び販売促進費用の増加に伴い、629,889千円（同3.7%増）となり、この結果、連結営業利益247,732千円（同12.9%減）、連結経常利益246,496千円（同17.1%減）となりました。また、貸付金に対する貸倒引当金繰入額57,020千円を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、108,281千円（同26.7%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ASP事業

当社グループにおけるASP事業は外食業界向けに「まかせてネット」というサービス名で、本格的には1999年8月よりサービスを行っております。各外食店舗のPOSシステム・出退勤システム・食材発注システム等の店舗システムで発生した情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データベースへと展開します。当社ASPセンターでは、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からはインターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより、それらの本部システムを利用する事が出来る仕組みとなっております。また、本部システムの利用に伴い発生するデータの更新等のメンテナンス業務や、店舗システムのリモートサポート業務等の付帯業務をアウトソーシング業務として代行していることが特徴としてあげられます。これによりユーザーはシステムの利用に専念でき、管理コストも抑えることが可能となります。

まかせてネットにおきましては、外食業界に特化したサービスとして、ASP導入時に生じる動作環境の設定、利用方法の説明等といった導入を支援することから発生する導入支援売上と、提供するアプリケーションソフトウェアのメニューをユーザー店舗単位で決定し、毎月メニューに応じた月額利用料金を導入店舗数に応じてユーザーに請求する継続的な収入であるASP利用料売上から構成されています。これについては、外食産業のみならず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムを展開しております。

また、「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネットEX」、「まかせてタッチ」の拡販・運営をいたしております。

「まかせてネットEX」では、マルチデバイス、マルチOS、マルチブラウザに対応しており、様々な環境において利用が可能となり、システムのカスタマイズ性を高めました。

「まかせてタッチ」では、従来の専用のハンディーターミナルに代わって、スマートフォン、タブレット端末等を飲食店舗内の注文端末として活用し、お客様から受けた注文について、厨房のプリンタへの調理指示、お客様の会計、売上情報の管理等を行います。更に、リアルタイムでの店舗の売上・注文情報の確認を可能としました。

2018年2月には、ASP事業内において新たに「Putmenu」というサービスを展開するため、プットメニュー株式会社を当社連結子会社として設立いたしました。「Putmenu」はIoTを活用したサービスで、スマートフォンアプリ「Putmenu」を使うことで商品の注文と決済をオンラインで実現し業務を効率化するサービスとなっております。

当連結会計年度におけるASP事業売上は、対面する外食事業における既存店舗の統廃合等により、実績稼働店舗数が当初予想を下回りました結果、ASP事業の売上は878,972千円（対前連結会計年度比1.6%減）、セグメント利益は602,042千円（同3.7%減）となりました。

#### システムソリューション事業

1994年3月の設立以来、当社グループは外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出退勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。

当連結会計年度におけるシステムソリューション事業売上は、197,082千円（対前連結会計年度比19.3%増）、セグメント利益は32,661千円（同5.5%減）となりました。

#### 物流ソリューション事業

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション(3PL：サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う)やマーチャндаイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)、本部業務代行(伝票処理、受発注代行、商品管理)等のソリューションサービス事業を展開しております。

当連結会計年度における物流ソリューション事業の売上は、1,121,389千円（対前連結会計年度比16.3%増）、セグメント利益は106,005千円（同3.7%増）となりました。

#### 太陽光発電事業

当社グループでは、2015年2月より栃木県那須塩原市、栃木県那須町にて2拠点、2016年2月より宮城県仙台市にて1拠点において、太陽光発電設備による電力会社への売電事業を行っております。

当連結会計年度における太陽光発電事業の売上は107,318千円(対前連結会計年度比0.1%減)、セグメント利益は39,298千円(同27.5%増)となりました。

#### その他事業

当社グループでは、2009年8月より、直営の外食店舗を社員により営業を行っております。社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。

当連結会計年度におけるその他事業の売上は、121,986千円（対前連結会計年度比1.3%減）、セグメント利益は97,613千円（同1.3%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して33,477千円増加し、3,437,151千円となりました。

流動資産の減少118,791千円の主な要因は、現金及び預金の増加135,540千円、短期貸付金の減少303,313千円、その他流動資産の減少3,596千円、貸倒引当金の減少68,985千円等によるものです。

固定資産の増加152,269千円の原因は、機械装置の減少59,484千円、ソフトウェアの増加45,126千円、投資有価証券の減少9,087千円、長期貸付金の増加297,913千円、その他投資その他の資産の増加7,035千円等によるものです。

## (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して16,622千円増加し、284,206千円となりました。

流動負債の増加16,460千円の主な要因は、買掛金の減少1,414千円、未払法人税等の減少5,467千円、その他の増加23,542千円等によるものです。

固定負債の増加161千円の要因は、資産除去債務の増加161千円によるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して16,854千円増加し、3,152,945千円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加14,256千円、資本金の増加3,090千円、資本剰余金の増加3,090千円等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の流動資産の構成比は71.6%（前連結会計年度比4.2%減）、固定資産の構成比は28.4%（同4.2%増）、流動負債の構成比は8.1%（同0.4%増）となっております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当期末残高は、前連結会計年度末に比べ135,540千円増加し、1,579,965千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は320,219千円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益189,476千円、減価償却費119,114千円、貸倒引当金の増減額56,148千円、法人税等の支払額93,499千円となったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は96,534千円となりました。これは、主として、有形固定資産の取得による支出7,125千円、無形固定資産の取得による支出90,375千円等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、財務活動の結果使用した資金は88,144千円となりました。これは、主として配当金の支払による支出93,154千円、新株予約権行使による収入5,010千円等によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2018年1月期	2019年1月期	2020年1月期
自己資本比率(%)	88.9	92.0	91.6
時価ベースの自己資本比率(%)	130.9	230.3	173.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3,739.5	1,054.8	4,937.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、「外食産業に対する垂直展開」、「外食産業以外の異業種に対する水平展開」ならびに「ASP事業以外の新規展開」の3つを事業展開の柱として推進してまいりました。「外食産業に対する垂直展開」では、ASPサービス「まかせてネット」を導入している企業を対象に、新たな付加価値サービスプログラムの提供に加えて、ASP事業、ならびにシステムソリューション事業の拡大。またそれに併せて、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション事業の拡大を進めております。「外食産業以外の異業種に対する水平展開」は当社ASPサービスがチェーン展開する企業にとって利便性の高い情報サービス機能を有していることから、売上・勤怠サービスを中心に他業種への展開を進めております。

2021年1月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる経済活動の停滞の影響および、当社グループの主力商品「まかせてネット」のターゲットである外食産業の事業環境の変化に伴うシステム・設備投資抑制による影響が不確定であることに鑑み、現時点で合理的に算定することが困難であることから未定といたしました。連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

今後グループ内連携を深め、2018年2月にASP事業に新規に加わりました「Putmenu」も併せて、経営資源の効率化と業務の合理化を図ってまいります。外食産業および異業種へのASPシステムの展開を多様化するマーケットの要請に対して柔軟に対応できる体制を確立することにより、営業力・システム競争力の強化を図り、利益体質の一層の改善につなげてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、また、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当連結会計年度 (2020年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,044,425	2,179,965
売掛金	280,646	264,431
商品	127	92
原材料	1,537	1,379
短期貸付金	303,313	-
その他	19,685	16,089
貸倒引当金	△70,140	△1,155
流動資産合計	2,579,595	2,460,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,654	38,091
機械及び装置(純額)	504,106	444,621
その他(純額)	24,593	18,632
有形固定資産合計	※1 572,354	※1 501,345
無形固定資産		
ソフトウェア	141,124	186,251
ソフトウェア仮勘定	3,715	7,920
電話加入権	424	424
無形固定資産合計	145,264	194,596
投資その他の資産		
投資有価証券	25,906	16,818
長期貸付金	-	297,913
繰延税金資産	34,594	37,813
その他	114,942	121,977
貸倒引当金	△68,983	△194,117
投資その他の資産合計	106,459	280,406
固定資産合計	824,078	976,348
資産合計	3,403,674	3,437,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当連結会計年度 (2020年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	162,404	160,990
未払法人税等	48,025	42,558
賞与引当金	2,300	2,100
その他	47,989	71,531
流動負債合計	260,719	277,180
固定負債		
資産除去債務	6,864	7,026
固定負債合計	6,864	7,026
負債合計	267,583	284,206
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	407,425	410,515
資本剰余金	218,184	221,274
利益剰余金	2,505,436	2,519,692
自己株式	△264	△264
株主資本合計	3,130,782	3,151,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△289	△2,701
その他の包括利益累計額合計	△289	△2,701
新株予約権	5,597	4,427
純資産合計	3,136,090	3,152,945
負債純資産合計	3,403,674	3,437,151

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
売上高	2,254,092	2,426,749
売上原価	1,362,226	1,549,127
売上総利益	891,866	877,621
販売費及び一般管理費	※1,※2 607,411	※1,※2 629,889
営業利益	284,454	247,732
営業外収益		
受取家賃	480	624
受取利息	4,780	74
受取配当金	440	660
保険解約返戻金	2,042	721
過年度消費税等	3,755	-
還付加算金	-	819
その他	1,546	1,572
営業外収益合計	13,045	4,471
営業外費用		
支払利息	61	65
雑損失	39	30
投資有価証券評価損	-	5,611
営業外費用合計	101	5,707
経常利益	297,399	246,496
特別利益		
受取損害賠償金	※3 109,231	-
特別利益合計	109,231	-
特別損失		
特別調査費用	※4 92,836	-
貸倒引当金繰入額	※5 68,113	※5 57,020
特別損失合計	160,950	57,020
税金等調整前当期純利益	245,680	189,476
法人税、住民税及び事業税	98,092	83,610
法人税等調整額	2,901	△2,415
法人税等合計	100,993	81,194
当期純利益	144,686	108,281
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3,000	-
親会社株主に帰属する当期純利益	147,686	108,281

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
当期純利益	144,686	108,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△413	△2,411
その他の包括利益合計	※1 △413	※1 △2,411
包括利益	144,272	105,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	147,272	105,869
非支配株主に係る包括利益	△3,000	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	402,482	260,215	2,450,575	-	3,113,274	123	123	7,449	59,191	3,180,038
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	4,942	4,942			9,885					9,885
剰余金の配当			△92,825		△92,825					△92,825
親会社株主に帰属する当期純利益			147,686		147,686					147,686
自己株式の取得				△264	△264					△264
自己株式の消却					-					-
連結子会社株式の取得による持分の増減		△46,973			△46,973					△46,973
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	△413	△413	△1,851	△59,191	△61,456
当期変動額合計	4,942	△42,030	54,861	△264	17,507	△413	△413	△1,851	△59,191	△43,948
当期末残高	407,425	218,184	2,505,436	△264	3,130,782	△289	△289	5,597	-	3,136,090

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	407,425	218,184	2,505,436	△264	3,130,782	△289	△289	5,597	-	3,136,090
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	3,090	3,090			6,180					6,180
剰余金の配当			△94,025		△94,025					△94,025
親会社株主に帰属する当期純利益			108,281		108,281					108,281
自己株式の取得					-					-
自己株式の消却					-					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	△2,411	△2,411	△1,170	-	△3,581
当期変動額合計	3,090	3,090	14,256	-	20,436	△2,411	△2,411	△1,170	-	16,855
当期末残高	410,515	221,274	2,519,692	△264	3,151,218	△2,701	△2,701	4,427	-	3,152,945

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	245,680	189,476
減価償却費	123,873	119,114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	68,401	56,148
受取利息及び受取配当金	△5,220	△734
支払利息	61	65
受取損害賠償金	△109,231	-
特別調査費用	92,836	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	5,611
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,831	16,215
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,526	△1,414
その他	△43,569	21,032
小計	326,473	405,514
利息及び配当金の受取額	515	734
利息の支払額	△61	△65
法人税等の支払額	△138,924	△93,499
法人税等の還付額	-	7,534
代位弁済による支出	△30,102	-
特別調査費用の支払額	△92,836	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,064	320,219
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,200,000	△1,200,000
定期預金の払戻による収入	1,200,000	1,200,000
有形固定資産の取得による支出	△22,164	△7,125
無形固定資産の取得による支出	△55,794	△90,375
投資有価証券の取得による支出	△10,050	-
その他	2,369	967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,638	△96,534
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
配当金の支払額	△92,711	△93,154
自己株式の取得による支出	△264	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	8,033	5,010
非支配株主からの払込みによる収入	3,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△106,164	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,106	△88,144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△208,681	135,540
現金及び現金同等物の期首残高	1,653,106	1,444,425
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,444,425	※1 1,579,965

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社サクセスウェイ

株式会社JPパワー

プットメニュー株式会社

## 2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 3 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

商品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)ならびに、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10-15年

構築物 10年

機械及び装置 17年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用に用いるソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (5) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」5,195千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」34,594千円に含めて表示しております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当連結会計年度 (2020年1月31日)
	541,488千円	612,980千円

## (連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
給与手当	163,280千円	177,161千円
役員報酬	68,618	79,748
旅費交通費	36,072	33,822
通信費	8,799	10,508
広告宣伝費	12,322	10,751
地代家賃	47,873	47,241
減価償却費	14,459	12,864

## ※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
33,890千円	32,644千円

## ※3 受取損害賠償金

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

不正行為により発生した損害賠償金を当社元代表取締役鈴木崇宏に求償した金額を受取損害賠償金として計上しております。

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

該当事項はありません。

## ※4 特別調査費用

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

当社元代表取締役鈴木崇宏による不正行為に関する調査委員会による調査費用及び過年度決算訂正に伴う監査報酬等を特別調査費用として計上しております。

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

該当事項はありません。

## ※5 貸倒引当金繰入額

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

不正行為により発生した当社元代表取締役鈴木崇宏に対する求償債権を短期貸付金に計上しており、このうち回収不能見込み額を貸倒引当金として計上しております。

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

不正行為により発生した当社元代表取締役鈴木崇宏に対する長期貸付金について、当連結会計年度に増加した回収不能見込み額を貸倒引当金繰入額として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△596千円	△3,476千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△596	△3,476
税効果額	182	1,064
その他有価証券評価差額金	△413	△2,411
その他の包括利益合計	△413	△2,411

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	4,219,346	8,486,992	—	12,706,338

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの権利行使、また2018年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行ったことによるものであります。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	—	246	—	246

(注) 自己株式の発行済株式総数の増加は、単元未満株式の買取、また2018年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行ったことによるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度の増加	当連結会計 年度の減少	当連結 会計年度末	
提出会社	2012年新株予約権 第4回 (注) 2, 3, 4	普通株式	64,600	97,000	16,100	145,500	5,597
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			64,600	97,000	16,100	145,500	5,597

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 スtock・オプションとしての新株予約権です。

3 2012年新株予約権数の増加は、2018年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行ったことによるものであります。

4 2012年新株予約権数の減少は、付与対象者の権利行使によるものであります。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月25日 定時株主総会	普通株式	92,825	22.0	2018年1月31日	2018年4月26日

(注) 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,025	7.4	2019年1月31日	2019年4月26日

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	12,706,338	30,000	—	12,736,338

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	246	—	—	246

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度の増加	当連結会計 年度の減少	当連結 会計年度末	
提出会社	2012年新株予約権 第4回 (注) 2, 3	普通株式	145,500	—	30,000	115,500	4,427
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			145,500	—	30,000	115,500	4,427

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 スtock・オプションとしての新株予約権です。

3 2012年新株予約権数の減少は、付与対象者の権利行使によるものであります。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月25日 定時株主総会	普通株式	94,025	7.4	2019年1月31日	2019年4月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,247	7.4	2020年1月31日	2020年4月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
現金及び預金	2,044,425千円	2,179,965千円
預入期間3か月超の定期預金	△600,000	△600,000
計	1,444,425	1,579,965
現金及び現金同等物	1,444,425	1,579,965

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ASP事業」、「システムソリューション事業」、「物流ソリューション事業」及び「太陽光発電事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ASP事業」では、インターネット通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム開発部門が行っているシステムメンテナンス及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務を組み合わせた「ASP（アプリケーションサービスプロバイダ）事業」を行っております。

「システムソリューション事業」では、外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティングを行っております。

「物流ソリューション事業」は、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャンダイズソリューション（コンサルティング・コーディネート）を行っております。

「太陽光発電事業」は、太陽光発電所の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	893,671	165,245	964,205	107,384	2,130,507	123,585	2,254,092	—	2,254,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,389	—	21,765	—	42,155	—	42,155	△42,155	—
計	914,061	165,245	985,971	107,384	2,172,662	123,585	2,296,248	△42,155	2,254,092
セグメント利益	625,310	34,569	102,231	30,824	792,936	98,929	891,866	△607,411	284,454
セグメント資産	232,198	90,057	335,702	808,288	1,466,246	84,313	1,550,560	1,853,114	3,403,674
セグメント負債	7,225	29,472	128,849	937,263	1,102,812	766	1,103,578	△835,994	267,583
その他項目									
減価償却費	38,804	—	310	70,480	109,595	7,540	117,135	6,737	123,873
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	66,584	—	—	—	66,584	14,736	81,320	3,637	84,958

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△607,411千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,853,114千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント取引の調整が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△835,994千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社負債及びセグメント取引の調整が含まれております。全社負債は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	878,972	197,082	1,121,389	107,318	2,304,762	121,986	2,426,749	—	2,426,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,963	—	22,810	—	40,774	—	40,774	△40,774	—
計	896,935	197,082	1,144,199	107,318	2,345,536	121,986	2,467,523	△40,774	2,426,749
セグメント利益	602,042	32,661	106,005	39,298	780,008	97,613	877,621	△629,889	247,732
セグメント資産	330,803	12,858	378,492	657,902	1,380,055	92,758	1,472,814	1,964,336	3,437,151
セグメント負債	69,506	3,683	162,519	837,263	1,072,973	2,818	1,075,791	△791,585	284,206
その他項目									
減価償却費	44,271	—	195	61,914	106,381	6,547	112,929	6,185	119,114
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	103,893	—	—	—	103,893	457	104,350	449	104,799

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△629,889千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,964,336千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント取引の調整が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△791,585千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社負債及びセグメント取引の調整が含まれております。全社負債は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 2018年2月1日 至 2019年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2018年2月1日 至 2019年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2018年2月1日 至 2019年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2018年2月1日 至 2019年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)		当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	
1株当たり純資産額	246円38銭	1株当たり純資産額	247円21銭
1株当たり当期純利益	11円64銭	1株当たり当期純利益	8円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11円53銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8円46銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	147,686	108,281
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	147,686	108,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,684,370	12,710,707
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	125,154	91,110
普通株式増加数(株)	125,154	91,110

(注) 2018年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が第25期の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年1月31日)	当事業年度 (2020年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,660,866	1,876,526
売掛金	167,797	118,731
商品	46	11
その他	105,586	4,596
貸倒引当金	△2,027	△1,155
流動資産合計	1,932,269	1,998,710
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,590	1,940
車両運搬具	87	0
工具、器具及び備品	13,039	10,970
有形固定資産合計	15,717	12,910
無形固定資産		
ソフトウェア	141,124	186,251
ソフトウェア仮勘定	3,715	7,920
電話加入権	398	398
無形固定資産合計	145,238	194,570
投資その他の資産		
投資有価証券	25,906	16,818
関係会社株式	144,164	144,164
長期貸付金	947,000	797,000
出資金	100	100
破産更生債権等	219	219
長期前払費用	1,124	670
繰延税金資産	11,840	15,361
敷金及び保証金	11,708	11,708
保険積立金	13,145	16,777
長期未収入金	3,306	103,570
貸倒引当金	△3,525	△3,525
投資その他の資産合計	1,154,989	1,102,865
固定資産合計	1,315,945	1,310,345
資産合計	3,248,215	3,309,056

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年1月31日)	当事業年度 (2020年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	36,698	8,536
未払金	17,696	18,795
未払費用	11,893	12,965
未払法人税等	39,129	36,632
未払消費税等	5,437	18,760
預り金	4,753	4,109
賞与引当金	2,300	2,100
その他	48	48
流動負債合計	117,957	101,950
固定負債		
資産除去債務	6,864	7,026
固定負債合計	6,864	7,026
負債合計	124,821	108,976
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	407,425	410,515
資本剰余金		
資本準備金	265,158	268,248
資本剰余金合計	265,158	268,248
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,445,766	2,519,853
利益剰余金合計	2,445,766	2,519,853
自己株式	△264	△264
株主資本合計	3,118,086	3,198,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△289	△2,701
評価・換算差額等合計	△289	△2,701
新株予約権	5,597	4,427
純資産合計	3,123,393	3,200,079
負債純資産合計	3,248,215	3,309,056

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
売上高	1,075,522	1,086,981
売上原価	417,785	457,227
売上総利益	657,737	629,753
販売費及び一般管理費	373,026	388,323
営業利益	284,711	241,430
営業外収益		
受取利息	72	71
受取配当金	440	660
保険解約返戻金	2,042	-
その他	789	222
営業外収益合計	3,344	953
営業外費用		
支払利息	61	65
投資有価証券評価損	-	5,611
営業外費用合計	61	5,676
経常利益	287,993	236,707
特別利益		
受取損害賠償金	100,263	-
特別利益合計	100,263	-
特別損失		
特別調査費用	92,836	-
特別損失合計	92,836	-
税引前当期純利益	295,420	236,707
法人税、住民税及び事業税	91,374	71,051
法人税等調整額	837	△2,456
法人税等合計	92,212	68,594
当期純利益	203,208	168,112

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	402,482	260,215	260,215	2,335,383	2,335,383	-	2,998,082	123	123	7,449	3,005,655
当期変動額											
新株の発行(新株予約権の行使)	4,942	4,942	4,942				9,885				9,885
剰余金の配当				△92,825	△92,825		△92,825				△92,825
当期純利益				203,208	203,208		203,208				203,208
自己株式の取得						△264	△264				△264
自己株式の消却							-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-	△413	△413	△1,851	△2,265
当期変動額合計	4,942	4,942	4,942	110,382	110,382	△264	120,003	△413	△413	△1,851	117,738
当期末残高	407,425	265,158	265,158	2,445,766	2,445,766	△264	3,118,086	△289	△289	5,597	3,123,393

当事業年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	407,425	265,158	265,158	2,445,766	2,445,766	△264	3,118,086	△289	△289	5,597	3,123,393
当期変動額											
新株の発行(新株予約権の行使)	3,090	3,090	3,090				6,180				6,180
剰余金の配当				△94,025	△94,025		△94,025				△94,025
当期純利益				168,112	168,112		168,112				168,112
自己株式の取得							-				-
自己株式の消却							-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-	△2,411	△2,411	△1,170	△3,581
当期変動額合計	3,090	3,090	3,090	74,087	74,087	-	80,267	△2,411	△2,411	△1,170	76,685
当期末残高	410,515	268,248	268,248	2,519,853	2,519,853	△264	3,198,353	△2,701	△2,701	4,427	3,200,079

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)
ASP事業	878,972
システムソリューション事業	197,082
物流ソリューション事業	1,121,389
太陽光発電事業	107,318
その他事業	121,986
合計	2,426,749

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

該当事項はありません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)
ASP事業	878,972
システムソリューション事業	197,082
物流ソリューション事業	1,121,389
太陽光発電事業	107,318
その他事業	121,986
合計	2,426,749

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の異動

該当事項はありません。